

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

東京社保協ニュース



生保基準引き下げ反対を呼びかける竹崎会長

「他人事でない」と共感広がる

ストップ基準引き下げ！ 老齢加算復活を！

野田内閣は、「社会保障制度改革推進法」の先取りとして生活保護の基準の切り下げを年内にも決めます。10月25日、生存権裁判支援全国連絡会と東京連絡会の呼びかけで、JR大塚駅北口で「生活保護の基準切り下げを許さない！老齢加算の復活を！」の署名宣伝行動を行い30人

が参加しました。東京社保協は竹崎会長をはじめ11人の常任幹事がこの行動に参加しました。「年金が少なくて爪に灯をとすような暮らしをしている」という高齢の女性に「あなたも生活保護がとれますよ」と声をかけると明るい顔で署名に賛同。7カ月の子どもを抱いた男性は「私たちの問題ですね」と訴えに応えて署名をしてくれました。

約1時間の行動で署名は89筆、弁士の訴えを聞いて「他人事ではない」と高校生など若い世代も署名にこたえてくれました。生活保護のことを知っている人は多い。いま、反攻勢に出るとき！を実感する行動でした。参加者からは「生活保護申請の相談会と合わせの宣伝行動をやるう」の声も出されました。

介護事業所アンケートで実態把握

現在102事業所から回答が寄せられています。

介護をよくする東京の会では5月に続き「生活援助時間短縮問題に関する訪問介護事業所アンケート」に取り組みしています。「生活援助時間の短縮をもとに戻す」「介護報酬の再改定」を求めるため、中央社保協としても全国的に集めているものです。

「生活援助の時間短縮について」の問いには、従来どおりは33%、時間短縮は21%となっています。「時間短縮によってどのようなサービス内容が削られましたか(複数回答)」の回答は、①コミュニケーション②掃除③調理④買い物順となっています。



無料相談

介護なんでも110番

介護現場で実務経験が豊富にいる中、今年も110番に相談が伸びました。介護の現場ではたらくベテラン、専門家が答えしますので、介護にかかわる相談をお寄せください。利用者の方も、介護の現場ではたらくベテラン、専門家が答えさせていただきます。どんなことでも結構です。お気軽にご相談ください！

2012年11月11日(日)
10時～19時 全労連会館 会議室

0120-02-1644

全労連 民医連 保団連 東京介護をよくする会 中央社保協
中央社会保険推進協議会 TEL:03-5397-8218 FAX:03-5397-6809

「改善してほしいことや困ったこと」の自由記入では「サービス残業がかなり増え、ヘルパーの負担が大きいい」（民間）「時間短縮をしたいが、訪問先が独居であるため、今までも1.5時間でギリギリ、これ以上削ることはできない。複数回（増回）は利用者都合やヘルパー確保も困難（杉並・社福）」「独居の方が増えている状態で、様子観察やコミュニケーションの時間が減っている（葛飾・民間）」など切実な声が寄せられています。この声を集約して国には「介護報酬の再改定」、東京都には「介護職員の処遇改善への財政支援」を要請していきます。

国保改善に向け請願、交渉で奮闘

渋谷 9月区議会に請願 相談会にも取り組む

渋谷社保協は10月定例区議会に「国民健康保険料の軽減とすべての国保加入者への正規保険証発行を求める」請願を提出しました。渋谷区では2012年度保険料の通知書が6月に送付され、苦情・

問い合わせは1488件にも及びました。また、渋谷区では、国保料滞納者への「短期保険証」や「資格証明書」の発行を控えていましたが、短期証で1080件を超えて発行されたことも明らかになりました。

社保協では、「これは医療の受診抑制につながるたいへんな事態」と、48団体の賛同を得て請願提出に至りました。

日本共産党と純粋無所属の請願紹介議員は、「国民の所得が年々落ち

死に訴えましたが、他党の議員は「悪質な滞納者に保険証を渡すわけにはいかない」と、「悪質」の内容の吟味もなく、「国保」のセーフティネットとしての役割にも一切ふれない陳腐な論議に終始し、本会議でも日本共産党と純粋無所属の賛成のみで不採択となりました。

また、24日には恒例となつた「いのち・暮らし・雇用無料なんでも相談会」（今年度3回目）を渋谷駅モヤイ像前で開催、弁護士・介護福祉士を含む8団体16人で19件の相談に対応しました。「茨城から10日前に仕事を求めて上京。全財産をすられて3日前から何も食べていない」（71歳・男性生

保申請へ）など「頑張つて相談会を開催すれば、必ず誰かの助けになる」ことを再認識しました。これからも社保協に加盟する団体・個人の仲間と一緒に、ひとりでも多くの声を集め、運動を大きく力強いものにしていきたいと考えています。（社保協事務局次長・松井喜子）

国保料「経過措置」継続と 減免制度周知を求めて陳情中

除料の値上げ幅のピークが200〜250万円の世帯に集中、③経過措置の対象は加入世帯の23%に及ぶことを示し、現行の制度の中での低所得層対策である経過措置の継続が必要と、説明しました。

国民健康保険料の「経過措置」の継続を求める陳情が10月14日、区議会区民委員会で審議され、継続となりました。傍聴は8人。塚本事務局長は補足説明で、

委員からは「区の決算報告でも区税収減の背景に税支払い世帯の減少、区民の所得の減少が指摘されており、経済的に厳しい現状を踏まえた対策を、区自身が検討すべき」「低所得層などが大きな負担増となる現在の計算方式そのものが問題」などの発言がありまし

た。また「特別区長会事務局長は、低所得層の厳しい生活実態について、事態の深刻さは認識をしている。経過措置の在り方については、部長会・課長会でも検討・論議をしている」と発言していることも紹介されました。

審査の結果「研究の余地もある」とする自民・公明会派も含めて継続扱いとなりました。

なお国保料などの減免制度を知らせる独自広報物についての陳情は字句訂正の上、12月第4回定例会に再提出する事になりました。（事務局次長・塚本晴彦）



税、非課税世帯の割合から見ても明らか。この上保険料の値上がりや短期保険証・資格証明書の発行は、区民の命に係わる問題」と必



清瀬 9月26日、国保問題で清瀬市と交渉を行ないました。市からは市民部長と国保課長が出席。市は、4月から世帯平均20%の国保税引き上げをしました。市は5億円の赤字になる見通しで、値上げはやむを得ないとしていました。①平成23年度の医療費の伸びが7.4%の見込みが6%と1.4%も低かった、②調整交付金が見込みより多く入り、決算で2億3千万の黒字、基金の残

療運動に係わるべきか」

「医療機関としてどう医療運動に係わるべきか」

「憲法25条に明記された国に義務を果たすことを追求することが医療運動の本質だと理解できた」との声もよせられ、参加者からは好評であった。(事務局・河井瑞夫)

高が3億4千万、合計5億7万円もあり、市がいつていた根拠が崩れた事から上げすぎた国保税の引き下げを迫りました。これに対して市は一般会計から7億円繰入れしている。単年度だけで見ることはできないので、値下

「歯科から何ができるのか」など、歯科医療機関が運動にどう係われれば良いのかについて質問が寄せられ、前沢氏は自身の経験に照らして丁寧に回答した。



社保協の歴史、活動を学ぶ

東京歯科保険医協会事務局学習会が開かれ、前沢淑子東京社保協事務局局長を講師に招いた。東京歯科保険医協会は歯科開業医の団体として医療運動を行っているが、若手にぜひ社保協の活動等をお話し頂きたいと聞いた。

前沢氏は、自身が医療運動に携わった経緯を語り、医療制度は運動で勝ち取るものであり、医療問題を医療制度の問題としてとらえることの重要性を説いた。参加事務局からは「医療機関としてどう医療運動に係わるべきか」

今後、国保財政の学習会を重ねて、値下げできない根拠を財源的にも裏付けられるような運動への確信を強めたいと考えています。(事務局長・末永雄三)

介護保険で学習会

10月26日、二木多美子さん(いきいき福祉会介護部長)を講師に学習会「介護保険制度と自らの生き方」を開き19人が参加。二木さんは、高齢になつた時どういう地域であつてほしいかの思いで、介護施設や居場所づくりをすすめた体験を語り、介護保険制度の経緯、消費税率が上がつても負担が軽くなるらないと社会保障と税の一体改革の「ごまかし」を鋭く指摘しました。

4月からの改定で、介護報酬は実質▲0.8%、保険料は全国平均で前年比19.5%増で一層重い負担がのしかかっている。

また、「地域包括ケア」は「人口1万人程度を単位として想定」しているが、人口55万の八王子市は地域包括支援センターが15カ所足りない状況であることなど生活援助や見守り、介護予防などを市に働きかける大切さ



がわかり、一緒に安心できるまちをつくっていきましょうという熱い話し合いとなりました。(事務局長・橋田淑子)

東京社保協第43回総会延期のお知らせ

石原都知事が10月25日に都知事を辞任することを表明しました。都知事選挙は12月16日投票です。第43回総会は12月20日に予定をしていましたが、都知事選挙の直後のため、総会の準備と競合することから年明け1月に延期することとしました。参加予定のみなさんにはご迷惑をおかけしますが、ご理解・ご協力をお願いします。

解散・総選挙で国民の信を問え

第181臨時国会開会



10月29日の国会開会日の国会請願デモには250人、院内集会には23団体・個人・国会議員100人が集まり、たまたかう決意を確認しました。

「この10年間で、2大政党づくりが破たんし、政治の閉塞状況が広がっている。民主党野田内閣は、この状況を反動的な方向で打開しようとしているが、消費税増税、原発推進、オスプレイ配備、基地問題など国民の願う問題でも応えられていない。アメリカと財界の立場に立つ限り問題は解決しない！原発・TPP・社会保障など様々な分野でかつてない規模の国民運動

が広がっている。自覚的な民主勢力の運動への共感と信頼も広がっている。これこそが政治を変える力である。堂々と闘おう」と情勢と決意を表明しました。



年金者一揆

10月19日(金)に日比谷野外音楽堂で「年金者一揆」を開催。集会には、岩手・宮城・福島等の3県からの参加者を含め各地から280人が参加し「年金の2.5%引き下げはやめろ」と銀座までパレード



第26回 日本高齢者大会に5千人超

第26回日本高齢者大会が、10月10日から11日の日程で、香川県高松市で開催されました。大会には、この2日間で46都道府県と各団体などから約5100人が参加し、東京からは294人が参加しました。

大会では、孤立死・餓死などにつながる貧困や格差が広がっているなかで「考えよういのちとくらし、憲法を守る国づくり、まちからむらからの連帯で一人ぼっちの高齢者をなくそう」のスローガンをかけ、35の講座・分科会、夜の企画が開催されました。

東京高齢者のつどい

日時 2012年12月11日(火) 13:00~
会場 みらい座いけぶくろ(旧豊島公会堂)
(豊島区東池袋1-19-1 JR池袋東口徒歩5分)
記念講演 孫崎享(まごさき うける)さん



元外交官(駐イラン大使など歴任)、元防衛大学教授

資料代: 500円